

国土強靱化に資する民間投資の促進・支援 について

国土強靱化に資する民間投資の促進・支援について

1. 民間投資を促進・支援する必要性

- ・国土強靱化は、国や地域の経済社会に関する分野を幅広く対象にして、経済社会のシステム及び国土全体の「抵抗力」、「回復力」を確保する総合的な政策である。このため、国、地方公共団体のみならず、民間事業者等の参画も必須であり、官民が連携して総力を挙げて推進する必要がある。
- ・東日本大震災の教訓等を踏まえ、「命と国土を守るために必要な施策」はしっかり推進しなければならない。その際、国、地方公共団体の厳しい財政状況の中、民間の資金やノウハウ等を活用して対策を行うことが必要である。
- ・なお、民間投資の必要性については、基本法における「施策の策定及び実施の方針」の一つとして、「民間の資金の積極的な活用を図ること」が規定されており、国土強靱化政策大綱においても、特に配慮すべき事項として民間投資の誘発が明記されている（資料 4－参考 1）。また、経済団体の提言にも国土強靱化の必要性が盛り込まれている（資料 4－参考 2）。

2. 議論の範囲

議論する民間投資による取組の範囲は、次のとおりとしたい。

- ・ P F I に限らず、官と民がパートナーシップを結び最適な公共サービスの提供を実現する取組（P P P）を幅広く対象とする。
- ・ また、補助金、税制、融資、ガイドラインの作成などの国等の促進・支援策によらず民間が独自に行っている取組も対象とする。
- ・ さらに、一定以上の民間投資を必要とする取組を中心に議論することとするが、そのような取組の呼び水となるようなソフトの取組（B C P の策定等）も対象とする。

3. 論点（本日ご意見をいただきたい事項）

- (1) 特徴的で今後注目すべき国土強靱化に資する民間投資及び促進・支援施策の事例（特に民間が国等の促進・支援によらず独自に実施した（実施予定である）事例）
- (2) 国等の支援策を創設又は充実強化して重点的に民間投資を促進・支援すべき分野はどの分野なのか。
- (3) 「(2)」の各分野に対し国が新たに促進・支援策を実施する場合、如何なる手法を用いて行うのが効果的なのか。

国土強靱化に資する民間投資及び促進・支援事例

【12の個別施策分野ごとの推進例】

	民間投資促進・支援事例 (予算・税制による民間投資の促進・支援、PFI活用事例等)	○民間単独による取組例 ○民間団体より提案のあった取組例
1. 行政機能/ 警察・消防等	○PFIを活用した官庁施設整備 (例:中央合同庁舎第8号館整備等PFI事業)	
2. 住宅・都市	○大規模建築等の耐震診断・耐震改修等への支援【予算・税制】 (耐震対策緊急促進事業、固定資産税の減額等) ○密集住宅市街地における総合的な対策【予算】 (住宅市街地総合整備事業等) ○帰宅困難者等の受入施設の整備への支援【予算】 (災害時拠点強靱化緊急促進事業) ○老朽化マンションの建替え等の促進【予算・税制】 (優良建築物等整備事業、登録免許税等の非課税・減額措置)	○各民間事業者等による所有建築物の老朽化対策
3. 保健医療・福祉	○医療施設の耐震化【予算】 (医療提供体制施設整備交付金等)	

4. エネルギー	○OSS(サービスステーション)の地下タンクの入替等【予算】 (地域エネルギー供給拠点整備事業) ○OSSの災害対応能力等の強化【予算】 (石油製品流通網維持強化事業) ○災害時のエネルギー供給確保 ・製油所における非常用発電機等の導入、耐震強化・液状化対策等の支援【予算】 (石油製品出荷機能強化事業等) ・コンビナート港湾における民有護岸等の耐震化の促進【予算・税制】 (港湾整備事業、法人税の特別償却)	○災害時のガス供給を確保するためのガスの災害対策 (ガス供給ルートの多重化) ○FC(50Hz/60Hz 周波数変換システム)等の電力ネットワーク強化 ○異なる国土軸間(太平洋側と日本海側)、異なる地域間(東日本と西日本)の天然ガスネットワーク連系推進 ○自家用発電設備への投資促進、発電設備の効率性向上
5. 金融		○各金融機関におけるBCPの策定
6. 情報通信	○民放ラジオの難聴地域の解消の支援【予算】 (民放ラジオ難聴解消支援事業) ○民放ラジオの予備送信設備等の設置の支援【税制】 (放送ネットワーク災害対策促進税制)	○災害時の通信を確保するための通信会社の災害対策(大ゾーン方式基地局の設置) ○バスの情報高度化による移動型災害拠点の整備 ○救援活動、避難誘導等で住民にきめ細かな情報提供を実現する情報拠点づくり(地域 ITS 情報センター) ○インターネットの相互接続ポイント(IX)やデータセンターの地方分散化の促進

7. 産業構造	○社会全体としての事業継続体制の構築【予算】 (社会全体としての事業継続体制の構築経費)	○企業の生産拠点の高台移転 ○ウェブ工学を応用した「サプライチェーン回復支援システム」の開発と実装
8. 交通・物流	○首都高速の大規模更新 ・PPPを活用した高速道路の大規模改修方策の導入検討 ○東西大動脈の代替輸送ルートとしての「リニア中央新幹線」の整備【税制】 (新幹線用不動産取得にかかる非課税措置(登録免許税・不動産取得税)) ○鉄道施設の耐震対策【予算・税制】 (鉄道施設安全対策事業費等補助金、固定資産税の減額)	○橋梁モニタリングシステムの導入 (各種センサにより早期異常発見が可能)
9. 農林水産	○食品産業事業者等の事業継続体制の構築【予算】 (事業継続体制等の構築経費)	○食品産業者におけるBCPの策定 ○他の自社物流拠点等による出荷や調達を代替する体制の整備 ○在庫量の積み増し
10. 国土保全		
11. 環境		
12. 土地利用 (国土利用)		

【横断的分野における施策例】

老朽化対策	○鉄道施設の老朽化対策【予算】 (鉄道施設安全対策事業費等補助金)	○各民間事業者等による所有建築物の老朽化対策
研究開発	○民間投資を促進する相乗効果が期待される行政機関等が実施する研究開発【予算】	○大学等の研究機関、民間企業による防災・減災に資する新技術の開発 ・橋梁モニタリングシステム (各種センサにより早期異常発見が可能) ・ガス供給における地震防災システム (各地に設置した地震センサにより、地震発生時速やかにガス供給を自動遮断することが可能) <u>○社会インフラ構造物の劣化度、損傷度を評価し、安全性を判断するヘルスマニタリング技術の開発、実装(産官学連携を基調とした研究開発体制)</u> <u>○自家用発電設備への投資促進、発電設備の効率性向上</u> <u>○クリーンコールテクノロジーの開発支援</u>
リスクコミュニケーション		<u>○インフラデータの公開と情報提供及び活用のガイドライン整備</u>

(出典)・「官民連携による施策の推進例」については「国土強靱化関係予算案の概要」及び各府省庁の予算概要・税制改正概要より引用。

・「民間単独による施策の推進例」については、民間企業等のHP等から引用。

・「民間団体より提案のあった官民連携による施策例」(下線部)は、産業競争力懇談会(COCN)提言書「レジリエントエコノミーの構築」より引用。

国土強靱化に資する民間投資促進・支援の流れ案

[時期]	[促進の流れ]
2 月	○国土強靱化に資する民間投資及び促進・支援施策の事例把握 ○本懇談会で、国土強靱化に資する民間投資促進・支援策の議論
2 月 以 降	○懇談会の議論を踏まえ、内閣官房・関係府省庁において民間投資促進・支援方策の検討を開始
5 月	○国土強靱化基本計画の策定（本懇談会での議論を反映） ・民間投資の促進・支援に関する方針等を記載
6 月頃～	○基本計画及び本懇談会での議論を踏まえ、内閣官房・関係府省庁において平成 27 年度予算要求、税制改正要望等を検討 ○その後も、国土強靱化基本計画のフォローアップとして、政府を挙げて国土強靱化に資する民間投資促進・支援策の検討・実施、プロジェクトの掘り起し・案件形成。その進捗状況を定期的に取りまとめ、公表

国土強靱化基本法及び国土強靱化政策大綱における
「国土強靱化に資する民間投資促進・支援」関係の記述について

○国土強靱化基本法（平成 25 年法律第 95 号）（抜粋）

（施策の策定及び実施の方針）

第九条 国土強靱化に関する施策は、次に掲げる方針に従って策定され、及び実施されるものとする。

- 一 既存の社会資本の有効活用等により、施策の実施に要する費用の縮減を図ること。
- 二 施設又は設備の効率的かつ効果的な維持管理に資すること。
- 三 地域の特性に応じて、自然との共生及び環境との調和に配慮すること。
- 四 民間の資金の積極的な活用を図ること。
- 五 国土強靱化の推進を図る上で必要な事項を明らかにするため、大規模自然災害等に対する脆弱性の評価（以下「脆弱性評価」という。）を行うこと。
- 六 人命を保護する観点から、土地の合理的な利用を促進すること。
- 七 科学的知見に基づく研究開発の推進及びその成果の普及を図ること。

○国土強靱化政策大綱（平成 25 年 12 月 17 日国土強靱化推進本部決定）（抜粋）

2 国土強靱化を推進する上での基本的な方針、進め方

（3）特に配慮すべき事項

（民間投資の誘発）

ソフト・ハード両面からの総合的な国土強靱化の取組は、各分野における多様なニーズを生み出し、これが新たなイノベーションや更なる投資の拡大をもたらすことにより、我が国の持続的な経済成長に貢献することが期待できる。新たなイノベーションや更なる投資の拡大を促進するため、国土強靱化に資する自主的な設備投資等を促すとともに、PPP/PFI を活用したインフラ整備や老朽化対策等を進めるほか、民間の投資を一層誘発する仕組み（例えば、認証制度、規制の見直し、税制の活用等）の具体化を着実に進める。

国土強靱化に資する民間投資に関する最近の経済団体の提言例

- 「地域基盤の強化に関する基本的考え方～レジリエントな社会の確立を求める～」(平成 25 年 9 月 11 日一般社団法人日本経済団体連合会)(抜粋)

5. 民間活力を積極的に引き出すための環境整備
(略)

また、ナショナル・レジリエンスを推進していく上では、企業の自主的な災害への対応が欠かせない。事業継続計画(BCP/BCM)等の普及・促進に向けた支援や企業の自発的な災害対策を促す規制緩和・支援策等の検討が求められる。とりわけ、災害発生後、企業の BCP を円滑に実行していくためには、法制度の弾力的な運用や大胆な規制緩和が不可欠である。

- 「日本経済の発展の道筋を確立する－国民生活の豊かさを実現するために－」(平成 26 年 1 月 20 日一般社団法人経済団体連合会)(抜粋)

3. 成長を牽引する「6つのエンジン」
(6) 立地競争力を磨く

(略)

また、インフラへの投資にあたっては、官と民がパートナーを組んで事業を行う PPP/PFI を、民間事業者の参加意欲を高める形で積極的に進めることにより、民間の知恵やノウハウを活用していくことも有効である。

(以下略)

(別表)「6つのエンジン」に対応する具体的施策

(6) 立地競争力を磨く

②競争力強化と国土強靱化を念頭に置いたインフラ整備

(略)

・ PPP/PFI の活用による、民間の資金や知恵を活かした効率的なインフラ整備・運用

(以下略)

- 「強靱な国土構造の実現に向けた提言～政治・行政・経済の核が首都圏以外にも存在する複眼型の国土構造の実現をめざして～」(平成 26 年 2 月 4 日公益社団法人関西経済連合会)(抜粋)

3. 経済界が自ら取り組むこと

(略)

複眼型の国土構造の実現には、国の機能・業務の地方への配置や平時からの危機管理体制の強化、陸海空の総合的な交通ネットワークにおける代替性・多重性の確保が必要不可欠なこととして国に求めつつ、関西においても魅力ある都市圏づくりなど官民協力できる分野で経済界も貢献し、地域全体として関西の魅力向上に取り組んでいきたい。